平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日

上場会社名　JALCOホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6625　URL　http://www.jalco-hd.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田辺　順一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 大浦　隆文　TEL 050-5536-9824

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,351	77.3	△26	―	△89	―	△219	―
24年3月期	1,890	―	△534	―	△571	―	△686	―

(注)包括利益　25年3月期　△281百万円　(―%)　24年3月期　△616百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△16.96	―	△16.7	△5.1	△0.8
24年3月期	△91.22	―	△230.6	△43.7	△28.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,750	1,322	75.2	36.37
24年3月期	1,308	304	22.7	29.25

(参考) 自己資本　25年3月期　1,315百万円　24年3月期　297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,121	167	807	146
24年3月期	△626	△0	630	295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	250.1	160	―	170	―	110	―	2.83
通期	7,000	108.9	400	―	420	―	280	―	7.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社 (社名)

、 除外 4社 (社名) JALCO ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD.
JALCO HOLDINGS HONGKONG LTD.
JALCO ELECTRONICS HONGKONG LTD.
杭州佳路克電子有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	36,175,915 株	24年3月期	10,175,915 株
② 期末自己株式数	25年3月期	68 株	24年3月期	64 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,953,930 株	24年3月期	7,523,827 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	168	149.4	11	―	△2	―	△0	―
24年3月期	67	―	△4	―	△3	―	△11	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△0.02	―
24年3月期	△1.47	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,826	1,712	93.3	47.13
24年3月期	783	412	51.8	39.83

(参考) 自己資本 25年3月期 1,705百万円 24年3月期 405百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他経営上の重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 21
（会計方針の変更） …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 26
（連結キャッシュフロー計算書関係） …… 28
（セグメント情報等） …… 29
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．その他 …… 32

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州を中心とした世界経済の減速や円高の長期化、日中関係の悪化等により、先行き不透明な状態が続いておりましたが、昨年末の政権交代を契機として円安・株高基調への転換が進むなど、年度末にかけては景況感に改善の動きが見えました。

このような事業環境の下、当社は、当社連結子会社である株式会社ジャルコアミューズメントサービス（以下、「JAS」といいます。）が営む遊技機レンタル・割賦販売事業を当社グループの主軸事業と位置付け、一層の強化、拡大を図る一方で、連結子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）が営む電子機器用部品事業の合理化を推進し、経営資源を効率的に活用するため、グループ全体における事業の取捨選択を行い、コスト削減のため人員・設備全般において合理化を図ってまいりました。

遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、販売会社との連携による中古遊技機の販売に加えて、当第２四半期において、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど、当社を通しての当該事業に対する資金投下、取引形態の多様化も順調に推移しており、今後一段の収益増大を見込んでおります。

電子機器用部品事業におきましては、平成23年８月に東北タツミ株式会社（以下、「東北タツミ」といいます。）との間で「業務委託基本合意書」を締結し、福島工場で行われていた「精密プレス部品及び機構部品の製造業務」「倉庫管理業務」を東北タツミに委託することで製造経費の変動費化を実現するなど、あらゆるコストの見直し、削減に取り組んでまいりました。しかしながら、当該事業の主たるマーケットであるAV家電市場は、デフレの進行による最終商品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されており、その中で、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことなどにより製造経費のコントロールが困難となり、事業採算性の悪化に歯止めをかけることができない状況が続きました。このため、当社は、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電市場のみに拘ることなくハイスペックな電子部品の開発、販売活動に特化することが、収益性改善を図るための最良の方法と判断し、平成24年９月28日をもちまして、AV家電市場に関連する国内外における既存のお客様とのお取引、及び、これらにかかる全ての製造・販売部門（在外子会社２社の全出資持分を含む）について、東北タツミへの譲渡を完了いたしました。当該事業譲渡完了後におきましては、当社グループが構築・拡大しているアミューズメント業界内でのネットワークを活用し、パチンコホール向けのアミューズメント機器以外の設備販売に注力することで、当該事業の早期黒字化を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は33億51百万円（前年同期比77.3％増）となりました。

営業損益、経常損益につきましては、上記、電子機器用部品事業における事業譲渡完了後は、引き続き遊技機レンタル・割賦販売事業が順調に推移したこと、及び電子機器用部品事業における赤字幅が大きく減少したことになどにより黒字基調で推移し、第３四半期連結会計期間、第４四半期連結会計期間、いわゆる下半期の６ヵ月間におきましては営業利益82百万円、経常利益54百万円を計上しました。しかしながら、当該事業譲渡完了までの間、電子機器用部品事業において、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことにより計上した多額の損失（第２四半期連結累計期間における営業損失１億８百万円、経常損失１億43百万円）を全てカバーするには至らず、当連結会計年度における営業損失26百万円、経常損失89百万円となりました。

また、特別損益につきましては、上記電子機器用部品事業の一部譲渡に伴い、事業譲渡益41百万円（外貨建取引等の会計処理の関する実務指針によりますと、在外子会社譲渡に伴う為替換算調整勘定取崩益81百万円は、事業譲渡損益に包括して表示されることとなりますので、事業譲渡期日における譲渡対象資産の簿価に対して発生した譲渡損失40百万円と通算して計上しております）、固定資産売却益10百万円を計上したことなどにより、特別利益64百万円を計上しました。これに対して、平成24年５月にジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（以下、「JI」といいます。）が保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定したことに伴い、現地正規従業員の退職手続を進めた結果、当該退職金のうち計上済み退職給付引当金を超過した31百万円を特別退職金として計上するとともに、保有する棚卸資産のうち早期の売却が困難とされた資産について廃棄処分を行い棚卸資産廃棄損34百万円を計上したこと、同じくJIにおいて屋根の修繕費用として固定資産修繕費用12百万円を計上したこと、上記電子機器用部品事業の一部譲渡に伴い、譲渡対象外の固定資産（機械・装置）について固定資産減損損失18百万円、及び在外子会社２社の清算結了に伴い関係会社清算損43百万円を各々計上したことなどにより特別損失１億53百万円を計上しました。これらの結果、当連結会計年度における当期純損失は２億19百万円となりました。

セグメントにつきましては、当社グループの事業は、平成24年１月に遊技機レンタル・割賦販売事業を新たに開始し、従来の電子機器用部品事業に加え２業態となりました。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社であり、経営資源配分及び業績評価も各事業会社を単位としております。分離された財務情報も入手可能であり、これらが、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

従いまして、当連結会計年度より、報告セグメントを、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の２つの事業の種類別セグメントといたしました。このため、前連結会計年度との比較にかかる記載はしておりません。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

・電子機器用部品事業

電子機器用部品事業におきましては、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことなどにより製造経費のコントロールが困難となり、大幅な赤字基調で推移いたしました。事業譲渡完了後は、パチンコホール向けの設備販売案件に取り組んでまいりましたが、資金効率・採算性を最優先して、貸金業を含めた当社グループ事業との比較検討を進めた結果、当連結会計年度における取組みには至りませんでした。このため、事業譲渡完了後、赤字幅は大きく減少したものの、収益の改善までには至らず、当連結会計年度における業績は、売上高４億92百万円、セグメント損失１億48百万円となりました。

・遊技機レンタル・割賦販売事業

遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、販売会社との連携による中古遊技機の販売を中心に事業を運営しておりますが、当第２四半期において、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど取引形態の多様化を実現するとともに、取扱高、事業規模の拡大に取り組んでおります。当連結累計会計年度における業績は、取扱高、取扱残高とも順調に推移し、売上高28億58百万円、セグメント利益２億72百万円となりました。

（次期の見通し）

次期におきましては、取引における収益性が高く、安定的な需要が見込まれるパチンコホール、及び関連事業者を対象とした事業運営に経営資源を集中させることで、収益力及び経営体質の強化を図ってまいります。

具体的には、引き続き、JASにおける遊技機レンタル・割賦販売事業をグループ事業の中核として、事業規模の拡大に重点的に取り組んでまいります。ジャルコにおきましても、長年に渡って培ってきたメーカーとしてのノウハウを活用し、パチンコ・パチスロ機を除くパチンコホール向け設備の販売・設置を行う事業を推進するだけではなく、資金調達、不動産のオフバランス化などパチンコホールが抱える様々なニーズへの対応を可能とすることで事業分野の拡大、収益力の増強を図ってまいります（事業分野拡大の一環として、平成25年２月28日付にて貸金業登録（東京都知事（１）第31472号）を完了しております。）

以上より、平成26年３月期の業績は、売上高70億円、営業利益４億円、経常利益４億20百万円、当期純利益２億80百万円を見込んでおります。

なお、JIが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡につきましては、現地におきまして手続きを進めており、インドネシア国に対する保税ライセンスの返還手続等により時間を要しておりますが、次期において譲渡が完了する見通しであります。当該譲渡の実現時におきましては、譲渡価額３億50百万円から土地（地上建設権）・建物の帳簿価額83百万円差し引いた２億67百万円を特別利益として計上する見込みであります。しかしながら、今後、当該譲渡完了までの間、当該譲渡にかかる税金費用、その他諸費用が特別損失として発生する見込みであり、現時点で、具体的な数値を読み込むのが困難な状況であるため、当該譲渡による影響額は上記次期見通しに織り込んでおりません。

・次期見通しに関する留意事項

上記業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績が記載見通しと異なる可能性があることを予めご了承ください。

（２）財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して４億41百万円増加して17億50百万円となりました。これは主に、電子機器用部品事業の事業譲渡に伴い仕掛品41百万円、原材料89百万円、機械装置91百万円、工具器具備品66百万が各々減少したことに加えて、現金及び預金が１億48百万円減少したことに対して、遊技機レンタル・割賦販売事業における売掛債権３億31百万円、レンタル用資産４億49百万円が各々増加したことに加えて、電子機器用部品事業の事業譲渡における譲渡代金にかかる未収入金90百万円が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して５億76百万円減少して４億27百万円となりました。これは主に、遊技機レンタル・割賦販売事業におけるレンタル代金にかかる前受金89百万円、JIが保有する土地

（地上建設権）・建物の譲渡契約締結にかかる前受金79百万円が各々増加したことに対して、電子機器用部品事業の事業譲渡に伴い買掛債務１億6百万円、退職給付引当金91百万円、未払費用38百万円が各々減少したことに加えて、短期借入金４億30百万円、長期借入金43百万円が減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して10億18百万円増加して、13億22百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において当期純損失２億19百万円を計上したことに対して、平成25年２月の第三者割当による新株式発行により資本金及び資本剰余金合計で13億円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して１億48百万円減少し、１億46百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億21百万円の支出となりました。これは主に、遊技機レンタル・割賦販売事業におけるレンタル用資産の取得に伴う支出額４億49百万円（減価償却費差し引き後）が発生したこと、売上債権3億48百万円が増加したことに加えて、電子機器用部品事業において事業譲渡を行ったこと、及びJIにおいて生産活動を終了したことに伴い、大規模な人員減が発生し、退職給付引当金91百万円の取り崩しを行ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、１億67百万円の収入となりました。これは主に、電子機器用部品事業において事業譲渡を行ったことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入71百万円、JIにおいて土地（地上建設権）・建物の譲渡契約締結に伴う手付金収入70百万円が各々発生したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、８億７百万円の収入となりました。これは主に、平成25年２月の第三者割当による新株式発行に伴い、収入13億円（うち11億円がデット・エクイティ・スワップ）、短期借入金返済４億30百万円が各々発生したことに加えて、長期借入金の返済による支出43百万円、リース債務の返済による支出19百万円が発生したことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	22.7	75.1
時価ベースの自己資本比率	61.4	144.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
５．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要施策の一つとして認識しており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本とした上で、当社グループ事業の継続的な成長のために、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実のバランスを勘案して決定することを基本方針としております。

今後につきましては、業績回復に注力し、株主各位のご期待に沿うべく、全力を傾けていく所存でありますが、その一方で、今後の継続的かつ安定的な事業発展を推進するため、より一層の企業体質強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実させることも目標としております。この内部留保につきましては、将来的に収益の向上を通じて皆様に還

元できるものと考えております。
当期配当につきましては、当連結会計年度においても損失を計上しましたので、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。
次期配当につきましては、収益動向等を見極めた上で判断いたしたいと考えておりますが、早期に業績を回復させるとともに、上記の方針を踏まえて復配等を行えるよう鋭意、努力してまいる所存であります。

（４）事業等のリスク
当社グループの経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。
当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。
なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したものではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①外部環境によるリスク
ａ．法的規制に伴うリスク
当社グループの主たる顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」といいます。）に定める基準に従って営業することが義務付けられており、パチンコホールが店内の設備投資を行う場合、風営法に基づいて、予め各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受ける必要があります。また、風営法以外にも、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールを業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、あるいはパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．市場動向の変化によるリスク
当社グループの主たる顧客はパチンコホールであります。パチンコホールの経営環境悪化及びそれに伴う市場構造の変化、需要の縮小が発生した場合、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化などの影響を受けた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．競争激化に伴うリスク
当社グループは、価格設定、取引条件などにおいて、他社との競合に晒されています。その他、競合要因としては、業界内での慣習や業界における経験があげられます。競合他社が、収益性を度外視した価格設定や取引条件を提示してきた場合、当社グループは商機を逸する可能性があります。また、競合他社が当社グループより規模が大きい場合、又は資金調達コストが低い場合など、価格を抑えつつ利益を確保できる可能性があります。当社グループが、これら他社と競り合う場合、利益が減少する可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業戦略、事業活動に関するリスク
ａ．新規事業に伴うリスク
当社グループは、業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現することを目的として、平成24年１月に遊技機レンタル・割賦販売事業を開始いたしました。当該事業は販売会社を対象とした中古遊技機の販売に加えて、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど、当社を通しての当該事業に対する資金投下、取引形態の多様化も順調に推移しており、今後一段の収益増大を見込んでおります。
このように、当社は、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいりますが、新規事業を計画どおり展開できない場合や競合の状況によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．資金調達に伴うリスク
当社は、事業資金の調達に関して金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っております。しかしながら、グループ全体の業績回復の遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難となった場合、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．債権が貸倒れとなるリスク

当社グループが営む遊技機レンタル・割賦販売事業における商品供給先は、全国のパチンコホールとなります。当該事業の運営主体であるJASは、取引対象先ホールの格付調査などを行い回収リスクの極小化を図っておりますが、何らかの事由によりパチンコホールからの回収が不能あるいは早期回収が困難となった場合は、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③その他のリスク

ａ．役職員の不正によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備等を通じ、役職員による不正の探知又は事前防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに著しい損害が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．キーパーソンへの依存によるリスク

当社グループの経営は、当社代表取締役社長である田辺順一とその他キーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．人的資源が確保できないことによるリスク

当社グループの事業においては、豊富な経験、高い専門性などを持った有能な人材が必要であります。当社グループが必要な人材を育成又は雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｄ．リスク管理が十分に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の強化に取り組んでおりますが、事業が急速に拡大し、外部環境が大きく変化した場合、リスク管理が十分に機能しない可能性があります。この場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当連結グループは、有価証券報告書提出会社（以下当社という）と国内連結子会社２社及び海外連結子会社１社で構成され、当該事業に係わる各子会社等の位置付けは次のとおりであります。

株式会社ジャルコアミューズメントサービス

パチンコ・パチスロ機器のレンタル・割賦販売を行うとともに、取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値を随時調査しております。

株式会社ジャルコ

民生用及び産業用の映像機器・音響機器等に使用される電子機器用部品並びに電子機器の製造販売事業を行ってまいりましたが、平成24年９月にAV家電市場に関連する国内外における既存のお客様とのお取引、及び、これらにかかる全ての製造・販売部門（存外子会社２社の全出資持分を含む）について、東北タツミへの譲渡を完了いたしました。

当該事業譲渡完了後におきましては、当社グループが構築・拡大しているアミューズメント業界内でのネットワークを活用し、パチンコホール向けのアミューズメント機器以外の設備販売に取り組んでおります。

ＰＴ．ジャルコ エレクトロニクス インドネシア（海外：機構部品事業）

ジャルコから一部の部品供給を受け電子機器用部品を製造しておりましたが、平成25年５月に保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定したことに伴い、生産販売活動を終了し、現地において、引渡し手続きを進めております。

ジャルコ エレクトロニクス 香港 ＬＴＤ．（海外：販売子会社）

東北タツミへの事業譲渡に伴い出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

杭州佳路克電子有限公司（海外：機構部品事業、プレス部品事業）

東北タツミへの事業譲渡に伴い出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

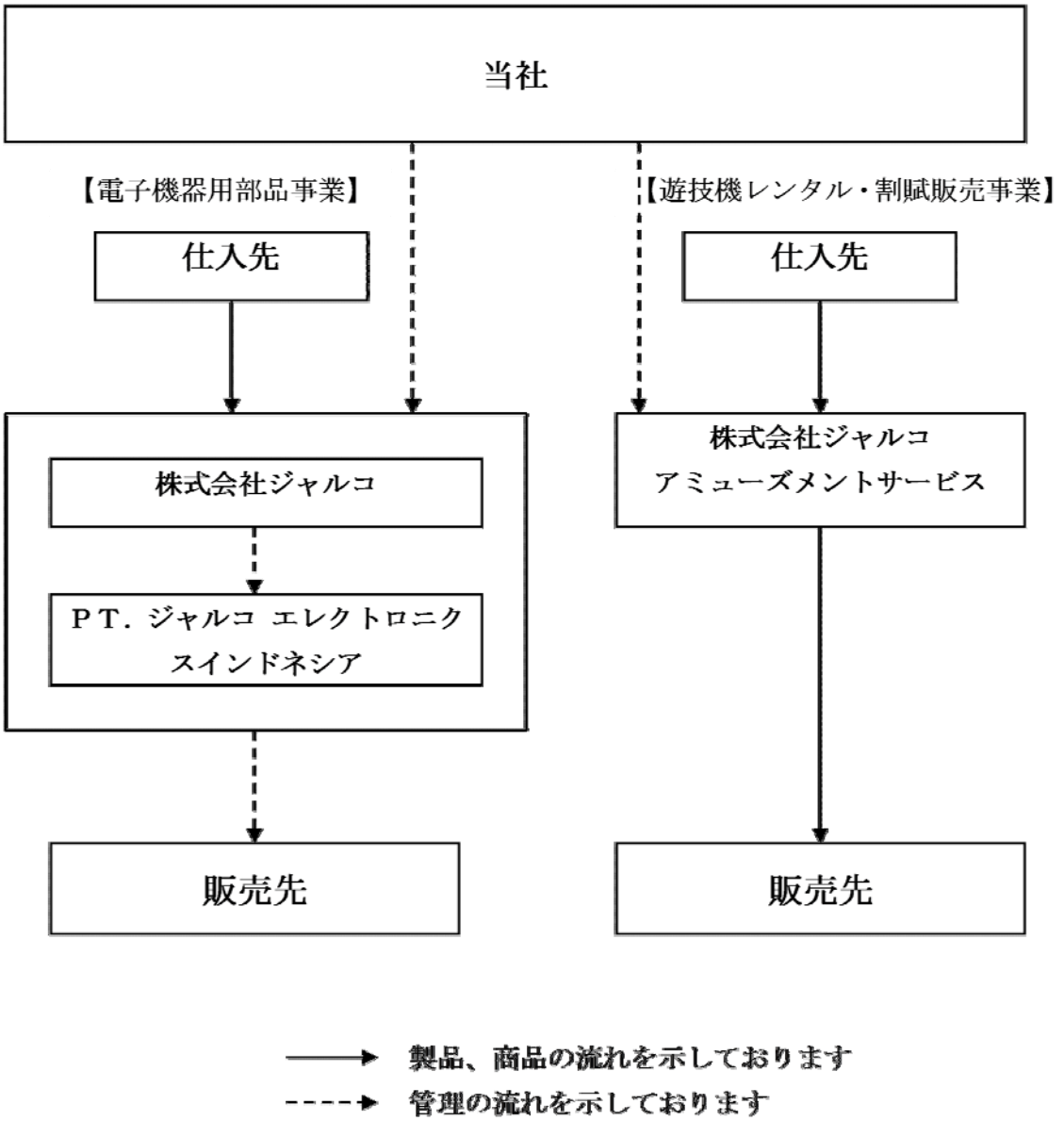
ジャルコ エレクトロニクス シンガポール ＰＴＥ．ＬＴＤ．

清算結了致しました。

佳路克集団香港有限公司

清算結了致しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、役職員一人ひとりがプロフェッショナルとしての自覚とスキルを持ち、全ての事業分野において、高成長、高収益を長期的に実現することにより、株主の皆様の期待にお応えすることを経営の基本方針としております。

このために、当社は経営支配及び管理並びにグループ戦略の立案を行い、当社グループに属する各事業会社は自らの分掌する事業に特化することで、企業集団の価値を高めることを目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、安定して収益を生み出すことが、強固な経営基盤の形成には不可欠であると認識しており、営業利益の増額と利益率の改善に努めております。

従いまして、当社は、売上高営業利益率の向上を目標として経営活動を実施しておりますが、株式価値の向上という観点からは、株主資本の効率性を示す株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と捉えており、ROEの最大化を図ることで株主価値の向上を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主たる顧客であるパチンコホールは、年間を通して、パチンコ・パチスロ機の入れ替えを始めとして、椅子、照明、ホールコンピューター、防犯カメラ、空調機等の入れ替えなど設備投資の需要が高く、資金ニーズが旺盛な業種であります。パチンコホールの投下資産に対する営業利益率は、他業種と比較しましても高水準であり、安全性、収益性が高い業種であります。一方で、パチンコホールの主たる資産であるパチンコ・パチスロ機は、新台価格（30万円～40万円）の６ヵ月後の評価額が、ゼロに近いものから新台価格を上回るものまで多種多様の値動きをすることから、銀行等金融機関との与信取引において、担保資産として活用することが困難であり、保有する不動産等を担保資産とするだけでは、所要資金をタイムリーに調達することが難しい状況が続いております。

これに対して、当社グループは、パチンコホールの経営全般に精通していること、及び取引対象先ホールが保有する中古遊技台の真正価値を随時（ホールの状況も中古遊技機の価値も日々変化しています。）正確に把握できることなどを強みとして、適正な価格設定、保全対応を行うノウハウを保有しておりますので、銀行等金融機関が対応しにくいパチンコホールとの大規模な取引も可能であります。

そこで、当社グループは、当面は、取引における収益性が高く、安定的な需要が見込まれるパチンコホール、及び関連事業者を対象とした事業運営に経営資源を集中させることで、収益力及び経営体質の強化を図ってまいります。具体的には、引き続き、JASにおける遊技機レンタル・割賦販売事業をグループ事業の中核として、事業規模の拡大に重点的に取り組むとともに、ジャルコにおきましても、長年に渡って培ったメーカーとしてのノウハウを活用し、パチンコ・パチスロ機を除くパチンコホール向け設備の販売・設置を行う事業を推進するだけではなく、資金調達、不動産のオフバランス化などパチンコホールが抱える様々なニーズへの対応を可能とすべく、資金調達、不動産のオフバランス化などパチンコホールが抱える様々なニーズへの対応を可能とすべく事業分野の拡大を図ってまいります。また、ジャルコにおける電子機器用部品の開発・販売にかかる事業につきましては、短中期的にグループの収益に貢献する業績を期待することは困難な状況であるものの、中長期的にはパチンコ・パチスロ機等アミューズメント機器に関する電子部品の開発・販売への参入が期待できるため、現段階では、体制を継続する方針であります。

加えて、当社は、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループが早期に業績を回復し、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくために対処すべき課題は以下のとおりであります。

①資金調達力の強化

当社グループが収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必須であります。当社は、平成25年２月に第三者割当増資により資本を増加し、事業資金を調達しましたが、引き続き、事業資金の調達が喫緊の課題であると認識しております。このため、当社は金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

②低コスト体制の徹底

企業間競争が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題と認識しております。当社グループでは引き続きコスト管理に注力を続け、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

③収益源の多様化

持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に判断することができる経営体制のメリットを最大限に活用し、スピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

④人材の確保・育成

業績の回復、業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと認識しております。そこで、当社グループは、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築するとともに、将来コアとなる優秀な人材については積極的に確保を図ってまいります。

⑤コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、独立役員２名（当社社外取締役及び当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点から経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っておりますが、今後も、持株会社として、グループ各社のコーポレート・ガバナンスを徹底することで、連結経営の基盤強化、企業体質の健全性を高めてまいります。

（５）その他経営上の重要事項

該当事項はございません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,435	146,759
受取手形及び売掛金	254,348	585,658
商品及び製品	139,326	91,153
仕掛品	41,299	－
原材料及び貯蔵品	89,287	－
繰延税金資産	－	3,286
その他	31,470	80,593
貸倒引当金	△38	－
流動資産合計	851,128	907,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,331	63,681
レンタル用資産（純額）	－	449,717
機械装置及び運搬具（純額）	93,493	1,735
工具、器具及び備品（純額）	75,633	9,048
土地	197,647	194,731
有形固定資産合計	422,105	718,914
無形固定資産		
その他	1,932	386
無形固定資産合計	1,932	386
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	340
長期未収入金	－	111,581
差入保証金	13,883	6,647
その他	7,524	4,854
投資その他の資産合計	33,104	123,423
固定資産合計	457,142	842,724
資産合計	1,308,271	1,750,175

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,897	1,416
短期借入金	430,000	－
1年内返済予定の長期借入金	43,484	24,172
未払金	17,154	8,288
未払費用	39,344	1,122
レンタル売上前受金	－	89,446
その他前受金	－	80,268
リース債務	19,272	－
未払法人税等	7,952	41,329
事業構造改善引当金	22,132	－
移転費用引当金	8,000	－
その他	13,621	4,801
流動負債合計	708,860	250,844
固定負債		
長期借入金	174,985	150,813
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	101,312	9,356
その他	2,087	－
固定負債合計	294,718	176,502
負債合計	1,003,578	427,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,000	855,000
資本剰余金	2,257,552	2,907,552
利益剰余金	△2,117,008	△2,336,708
自己株式	△5	△5
株主資本合計	345,537	1,425,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,828	－
為替換算調整勘定	△45,081	△110,073
その他の包括利益累計額合計	△47,909	△110,073
新株予約権	7,065	7,065
純資産合計	304,692	1,322,829
負債純資産合計	1,308,271	1,750,175

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	1,890,277	3,351,070
売上原価	1,777,673	3,025,069
売上総利益	112,604	326,000
販売費及び一般管理費	647,243	352,302
営業損失（△）	△534,639	△26,301
営業外収益		
受取利息	401	69
受取配当金	278	215
受取賃貸料	22,789	34,210
為替差益	－	23,764
その他	6,329	5,122
営業外収益合計	29,798	63,383
営業外費用		
支払利息	31,955	96,639
為替差損	9,010	－
コンサルティング費用	23,809	3,857
株式交付費	－	13,710
その他	2,151	12,807
営業外費用合計	66,927	127,014
経常損失（△）	△571,768	△89,932
特別利益		
スクラップ売却益	－	6,348
固定資産売却益	9,856	10,900
事業譲渡益	－	41,437
その他	450	5,967
特別利益合計	10,306	64,654
特別損失		
固定資産売却損	420	6,825
固定資産除却損	4,532	－
たな卸資産廃棄損	－	34,384
減損損失	－	18,695
本社移転費用	13,397	－
事務所移転費用	3,260	－
関係会社清算損	98,241	43,101
特別退職金	－	31,934
固定資産修繕費用	－	12,718
災害による損失	3,020	－
その他	－	5,748
特別損失合計	122,872	153,409
税金等調整前当期純損失（△）	△684,333	△178,687

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	4,248	44,272
法人税等調整額	△2,254	△3,260
法人税等合計	1,994	41,012
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△686,327	△219,699
当期純損失（△）	△686,327	△219,699

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△686,327	△219,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△929	2,828
為替換算調整勘定	70,641	△64,991
その他の包括利益合計	69,711	△62,163
包括利益	△616,615	△281,863
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△616,615	△281,863
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,232,480	205,000
当期変動額		
新株の発行	105,000	650,000
株式移転による増加	△1,132,480	
当期変動額合計	△1,027,479	650,000
当期末残高	205,000	855,000
資本剰余金		
当期首残高	1,020,072	2,257,552
当期変動額		
新株の発行	105,000	650,000
株式移転による増加	1,132,480	－
当期変動額合計	1,237,480	650,000
当期末残高	2,257,552	2,907,552
利益剰余金		
当期首残高	△1,427,261	△2,117,008
当期変動額		
当期純損失（△）	△686,327	△219,699
自己株式の消却	△3,419	－
当期変動額合計	△689,747	△219,699
当期末残高	△2,117,008	△2,336,708
自己株式		
当期首残高	△3,400	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△25	－
自己株式の消却	3,419	－
当期変動額合計	3,394	－
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	821,889	345,537
当期変動額		
新株の発行	210,000	1,300,000
当期純損失（△）	△686,327	△219,699
自己株式の取得	△25	－
当期変動額合計	△476,352	1,080,299
当期末残高	345,537	1,425,837

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,898	△2,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	2,828
当期変動額合計	△929	2,828
当期末残高	△2,828	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△115,723	△45,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,641	△64,991
当期変動額合計	70,641	△64,991
当期末残高	△45,081	△110,073
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△117,621	△47,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,711	△62,163
当期変動額合計	69,711	△62,163
当期末残高	△47,909	△110,073
新株予約権		
当期首残高		7,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,065	－
当期変動額合計	7,065	－
当期末残高	7,065	7,065
純資産合計		
当期首残高	704,267	304,692
当期変動額		
新株の発行	210,000	1,300,000
当期純損失（△）	△686,327	△219,699
自己株式の取得	△25	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,776	△62,163
当期変動額合計	△399,575	1,018,136
当期末残高	304,692	1,322,829

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△684,333	△178,687
減価償却費	130,753	41,767
レンタル用減価償却費	－	326,347
減損損失	－	18,695
投資有価証券売却損益（△は益）	－	4,962
棚卸資産廃棄損	－	34,384
事業譲渡損益	－	△41,437
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△123,259	△91,259
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△8,422	△21,401
受取利息及び受取配当金	△679	△285
支払利息	31,955	96,639
為替差損益（△は益）	△3,868	△6,483
関係会社清算損	98,241	43,101
本社移転関連費用	13,397	－
事務所移転費用	3,260	－
災害による損失	3,020	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△9,435	△4,093
有形固定資産除却損	4,532	－
売上債権の増減額（△は増加）	249,383	△348,989
たな卸資産の増減額（△は増加）	152,456	△20,933
仕入債務の増減額（△は減少）	△325,819	△115,202
未払消費税等の増減額	－	△7,801
レンタル用資産取得による支出	－	△776,064
未収消費税等の増減額（△は増加）	28,356	－
その他	△65,286	28,548
小計	△505,747	△1,018,190
利息及び配当金の受取額	729	285
利息の支払額	△31,955	△96,639
役員退職慰労金の支払額	△85,000	－
災害損失による支払額	△3,020	－
事務所移転費用の支払額、	△3,260	－
法人税等の支払額	△3,552	△7,286
法人税等の還付額	5,761	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△626,045	△1,121,802

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,744	△6,196
有形固定資産の売却による収入	10,782	3,993
有形固定資産の売却に係る手付金収入		70,617
投資有価証券の取得による支出	△1,694	－
投資有価証券の売却による収入	－	11,356
長期前払費用の取得による支出	△145	－
差入保証金の差入による支出	－	△5,724
差入保証金の回収による収入	21,343	11,564
事業譲渡による収入	－	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		71,791
貸付金の回収による収入	6,120	－
その他	－	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	167,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	430,000	670,000
長期借入れによる収入	50,000	－
長期借入金の返済による支出	△42,444	△43,484
リース債務の返済による支出	△23,600	△19,272
自己株式の純増減額（△は増加）	△25	－
株式の発行による収入	210,000	200,000
新株予約権の発行による収入	7,065	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,995	807,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,119	△2,024
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,492	△148,675
現金及び現金同等物の期首残高	291,942	295,435
現金及び現金同等物の期末残高	295,435	146,759

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、次の３社であります。

株式会社ジャルコアミューズメントサービス

株式会社ジャルコ

ＰＴ．ジャルコ エレクトロニクス インドネシア

ジャルコ エレクトロニクス シンガポール ＰＴＥ．ＬＴＤ．と佳路克集団香港有限公司は、当連結会計年度において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。ジャルコ エレクトロニクス 香港 ＬＴＤ．と杭州佳路克電子有限公司は、東北タツミ株式会社への事業譲渡に伴い出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

３．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）、また在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　５～31年

機械装置及び運搬具　４～17年

工具、器具及び備品　２～15年

レンタル用資産　　２年

無形固定資産（リース資産を除く）

国内子会社及び在外子会社は定額法を採用しております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

・その他の無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。

リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果が発現する見積期間で均等償却しております。金額に重要性が乏しい場合には、発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１．有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
3,422,455千円	995,885千円

※２．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
担保資産		（内工場財団）		（内工場財団）
建物	60,480千円	千円	－千円	千円
機械装置	41,546		－	
土地	193,054	131,902	171,250	131,902
合計	295,080	131,902	171,250	131,902
担保付債務		（内工場財団）		（内工場財団）
短期借入金	190,000千円	－千円	－千円	－千円
１年内返済予定の長期借入金	43,484	20,004	20,004	20,004
長期借入金	124,985	124,985	104,981	104,981
合計	358,469	144,989	124,985	124,985

※３．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	725千円	－千円
預り手形	－	48,054
支払手形	161	－

※４．受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	25,885千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
荷造運搬費	82,296千円	28,025千円
役員報酬	45,137	61,784
給料手当	163,246	95,011
役務提供料	62,350	34,713
支払手数料	94,015	－
研究開発費	29,258	－

※２．研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
29,258千円	－千円

※３．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 機械装置及び運搬具	9,856千円	10,900千円
合計	9,856	10,900

※４．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 機械装置及び運搬具	392千円	772千円
(2) 工具、器具及び備品	28	6,052
合計	420	6,825

※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 機械装置及び運搬具	343千円	－千円
(2) 工具、器具及び備品	4,188	－
合計	4,532	－

※６．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△17,635千円	△16,524千円

※７．当連結会計年度において、当連結グループは以下の固定資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 機械装置	－千円	14,945千円
(2) 工具、器具及び備品	－	3,750
合計	－	18,695

(1) 減損損失の認識

場所	用途
株式会社ジャルコ 福島工場 (福島県いわき市)	生産設備

(2) 減損損失に至った経緯

(ア)機械装置

ブリッジコネクター用生産設備として所有しておりましたが、当該事業から撤退後に他のコネクター生産用に転用することで進めて参りました。

しかしながら、東北タツミへの事業譲渡が行われたことにより、当該資産の使用価値がなくなりましたので、減損損失14,945千円を計上することといたしました。

(イ)工具、器具及び備品

予定していた第三者への譲渡が取り止めとなったことに伴い、他への売却可能性を検討した結果、売却は困難という判断に至りましたので、減損損失3,750千円を計上することといたしました。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１、２	7,045	3,134	4	10,175
合計	7,045	3,134	4	10,175
自己株式				
普通株式　（注）３、４	3	0	4	0
合計	3	0	4	0

（注）１．当連結会計年度期首株式数は、株式会社ジャルコの株式数であります。

２．普通株式の発行済株式総数の増加3,134千株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

３．普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

４．普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、自己株式の消却による減少であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第１回新株予約権（注）１	普通株式	－	3,750,000	－	3,750,000	7,065
合計		－	－	3,750,000	－	3,750,000	7,065

（注）１．第１回新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行によるものであります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	10,175	26,000	－	36,175
合計	10,175	26,000	－	36,175
自己株式				
普通株式　（注）２	0	0	－	0
合計	0	0	－	0

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加26,000千株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第１回新株予約権（注）１	普通株式	3,750,000	－	－	3,750,000	7,065
合計		－	3,750,000	－	－	3,750,000	7,065

（注）１．第１回新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行によるものであります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	295,435千円	146,759千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	295,435	146,759

※２．重要な非資金取引の内容

当社への貸付債権を目的財産とする現物出資（デット・エクイテェイ・スワップ）による増加額及び減少額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
資本金の増加額	－千円	550,000千円
資本準備金の増加額	－	550,000
短期借入金の減少額	－	1,100,000

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にパチンコ・パチスロ機器のレンタル・割賦販売を行うとともに、取引先対象ホールの格付けや中古遊技台の真性価値の調査を行う遊技機レンタル・割賦販売事業と主に電子機器用部品を製造・販売する電子機器用部品事業を展開しております。

当連結会計年度から、遊技機レンタル・割賦販売事業の取り扱い高が増加したことに伴って、経営管理の実態を適正に表示するため、従来の所在地別セグメントに変えて事業別セグメントを報告セグメントとして変更しております。

その結果、当連結会計年度より、「遊技機レンタル・割賦販売事業」、「電子機器用部品事業」の２つを報告セグメントといたしました。

なお、前連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント		調整額（注）１	四半期連結損益計算書
	電子機器用部品事業	遊技機レンタル・割賦販売事業		
外部売上	1,884,150	6,127	－	1,890,277
セグメント間売上	－	－	－	－
計	1,884,150	6,127	－	1,890,277
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△467,605	4,729	△71,764	△534,639
セグメント資産	967,253	90,465	250,570	1,308,271
その他の項目				
減価償却費	130,753	－	－	130,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,744	－	39,348	76,092

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△71,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△71,764千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額250,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメント間の相殺消去等が含まれております。全社資産は、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント		調整額（注）１	四半期連結損益計算書
	電子機器用部品事業	遊技機レンタル・割賦販売事業		
外部売上	492,130	2,858,940	－	3,351,070
セグメント間売上	－	－	－	－
計	492,130	2,858,940	－	3,351,070
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△148,084	272,330	△150,547	△26,301
セグメント資産	434,799	1,179,902	135,473	1,750,175
その他の項目				
減価償却費	41,262	326,347	505	368,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,880	776,064	4,316	782,261

（注）１.セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△150,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,547千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３.セグメント資産の調整額135,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメント間の相殺消去等が含まれております。全社資産は、管理部門に係る資産であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　29円25銭 １株当たり当期純損失金額　91円22銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　36円37銭 １株当たり当期純損失金額　16円96銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失（千円）	686,327	219,699
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	686,327	219,699
期中平均株式数（千株）	7,523	12,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成24年２月９日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000株	新株予約権 平成24年２月９日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000株

（重要な後発事象）

新株予約権の行使

当事業年度終了後、第１回新株予約権（発行総個数　150個　１個当たり25,000株）について権利行使がありました。

当該権利行使の概要は次のとおりであります。

１.行使の内容

(1)行使日及び行使を行った者

①平成25年５月９日　カタリスト株式会社
②平成25年５月15日　幅田　昌伸氏
③平成25年５月17日　廣瀬　美智俊氏
④平成25年５月17日　竹森　広樹氏

(2)行使個数及び行使株式数

①カタリスト株式会社　８個　200,000株
②幅田　昌伸氏　80個　2,000,000株
③廣瀬　美智俊氏　20個　500,000株
④竹森　広樹氏　12個　300,000株

(3)行使価額　１株につき67円

(4)行使価額総額　201,000千円

(5)本新株予約権の未行使数　30個

藤井　隆氏　30個

２.本件行使後の発行済株式総数

39,175,915株（うち自己株式数：68株）

資金の使途は、貸金業及び遊技機レンタル・割賦販売事業の拡大に伴う事業資金に充当する予定であります。

５．その他

（１）役員の異動

本日発表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりです。

（２）その他

該当事項はありません。